

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 太田 明

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	61,600	△31.3	△7,700	—	△8,340	—	△18,723	—
21年3月期第2四半期	89,730	—	4,141	—	3,332	—	1,925	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△154.17	—
21年3月期第2四半期	15.85	14.42

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	132,418	37,356	27.8	303.36
21年3月期	147,768	57,818	38.8	471.98

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 36,839百万円 21年3月期 57,325百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

詳細につきましては、平成21年10月27日公表の「CCFL(冷陰極蛍光放電管)事業の構造改革に伴う特別損失の発生、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成22年3月期末配当予想額につきましては、未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,500	△9.2	△6,000	—	△7,400	—	△18,400	—	△151.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 125,490,302株 21年3月期 125,490,302株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,050,985株 21年3月期 4,033,630株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 121,449,104株 21年3月期第2四半期 121,484,851株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	96,600	△12.6	△8,700	—	△9,200	—	△12,500	—	△102.92

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、昨年秋の世界同時不況から厳しい状況が続いておりますが、各国で実施された景気刺激策等の影響から、前第4四半期を底に回復傾向にあります。しかしながら、前年同期に比べれば、未だ市況は低調に推移しており、加えて厳しい雇用情勢に起因する消費需要の低迷や円高の進展など、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループでは経営合理化策の継続実施による損益分岐点の引下げを推進するとともに、「エコ・省エネ」に着目した新製品開発にも積極的に取り組むなど、業績回復に向けた取組みに注力してまいりました。この結果、固定費の削減並びに在庫削減によるキャッシュフロー創出において、一定の成果を上げるとともに、省エネ関連新製品の市場投入も実現させてまいりました。受注・売上につきましては、1月を底に回復傾向にあり、一部の製品では前年同期を上回る水準まで回復しておりますが、全体としては未だに前年同期を下回っている状況です。更に、CCFL事業においては、販売数量の減少及び価格急落により収益が大幅に悪化しており、グループ全体の業績に大きな影響を及ぼしています。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が616億円と、前年同期に比べ31.3%の減となり、損益面につきましては、営業損失77億円、経常損失83億40百万円を計上いたしました。また、生産設備の減損により97億円の特別損失を計上したことなどから、四半期純損失187億23百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次の通りです。

半導体事業のうち半導体デバイス製品につきましては、薄型TV向け製品のシェア拡大や、各国の景気刺激策の影響などから、AV及び自動車向け製品の受注回復が進みました。一方CCFL製品につきましては、最悪期を脱した後、主に32インチ以下の液晶TV向け製品において回復が見られましたが、海外CCFLメーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落しており、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少に伴い、販売数量が減少しております。加えてLEDのバックライト化が急速に展開するなど、極めて厳しい状況での推移となり、収益は大幅に悪化いたしました。これらの結果、半導体デバイスとCCFLを合わせた当事業の売上高は436億40百万円と、前年同期比278億58百万円(39.0%)の減となり、営業損失59億47百万円を計上することとなりました。

PM事業につきましては、シェア拡大により液晶TV向け製品の受注が好調に推移いたしました。企業のIT投資低迷の影響を受けたOA向け製品の落ち込みなどから、売上高は116億72百万円と、前年同期比3億49百万円(2.9%)の減となり、営業損失7億64百万円を計上することとなりました。

PS事業につきましては、携帯電話基地局などの通信市場において、直流電源装置の販売が前年同期を上回るなど、国内市場においては総じて好調に推移いたしました。世界同時不況の影響を受けた中国市場における販売が低迷したことなどから、売上高は62億87百万円と、前年同期比77百万円(1.3%)の増となりましたが、営業利益につきましては89百万円と、前年同期比3億18百万円(78.0%)の減となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,324億18百万円となり、前連結会計年度末より153億50百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品36億93百万円の減少、仕掛品13億74百万円の減少、原材料及び貯蔵品14億14百万円の減少、機械装置及び運搬具128億10百万円の減少によるものであります。

負債の部は、950億61百万円となり、前連結会計年度末より51億11百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金44億5百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、373億56百万円となり、前連結会計年度末より204億62百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が189億29百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、137億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億14百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億9百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ127億64百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億80百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ34億61百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億85百万円のプラスとなり、前年同期に比べ82億21百万円の収入増となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、下半期も回復基調で推移することが見込まれますが、各国の景気刺激策の「出口戦略」や消費需要及び為替動向など、先行きに不透明な要素も多数存在しており、引続き予断を許さない状況にあります。また、平成21年10月27日に公表の「CCFL（冷陰極蛍光放電管）事業の構造改革に伴う特別損失の発生、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、当第2四半期決算においてCCFL生産設備の減損を実施し、97億円の特別損失を計上しております。これらを踏まえ、既に公表しております通期の連結・個別業績予想を以下の通り修正いたします。

#### 【平成22年3月期の通期連結業績予想】

	平成22年3月期 通期連結業績予想	対前年比 増減率	平成21年8月公表の 通期連結業績予想
売上高	133,500百万円	△9.2%	141,000百万円
営業利益	△6,000百万円	-%	800百万円
経常利益	△7,400百万円	-%	0百万円
当期純利益	△18,400百万円	-%	0百万円

#### 【平成22年3月期の通期個別業績予想】

	平成22年3月期 通期個別業績予想	対前年比 増減率	平成21年5月公表の 通期個別業績予想
売上高	96,600百万円	△12.6%	105,000百万円
営業利益	△8,700百万円	-%	△2,200百万円
経常利益	△9,200百万円	-%	△3,700百万円
当期純利益	△12,500百万円	-%	△3,900百万円

既に当社では、本年2月の取締役会において緊急対策の実施を決議し、大規模な人員削減などを実施してまいりましたが、CCFL事業では、想定を超える市場売価の下落など、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。かかる事態に対応するため、当社グループでは、本年10月27日に公表した通り、CCFLの過剰生産能力削減を骨子とする構造改革を進めており、当事業の早期再生を図っております。このほか、新たに中国華南地区に技術サポート・販売拠点を設置し、回復著しい中国市場への取組みを強化するとともに、今後大規模な市場拡大を見込むLED製品への経営資源投入を実施してまいります。これらを通じ、当社グループは通期の業績予想を達成したいと考えております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 表示方法の変更

##### (連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「休止固定資産減価償却費」(前第2四半期連結累計期間39百万円)は、営業外費用の総額の100分の20超となったため当第2四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,949	13,069
受取手形及び売掛金	29,143	23,111
商品及び製品	11,392	15,085
仕掛品	15,147	16,522
原材料及び貯蔵品	9,813	11,227
繰延税金資産	212	226
その他	3,362	3,890
貸倒引当金	△217	△233
流動資産合計	82,804	82,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,987	19,077
機械装置及び運搬具（純額）	16,780	29,590
工具、器具及び備品（純額）	1,022	1,377
土地	4,421	4,502
リース資産（純額）	363	87
建設仮勘定	3,320	3,864
有形固定資産合計	43,895	58,501
無形固定資産		
ソフトウェア	226	289
その他	640	700
無形固定資産合計	867	990
投資その他の資産		
投資有価証券	2,067	2,010
繰延税金資産	129	126
その他	2,903	3,490
貸倒引当金	△249	△250
投資その他の資産合計	4,850	5,376
固定資産合計	49,613	64,868
資産合計	132,418	147,768

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,851	16,240
短期借入金	17,754	19,590
コマーシャル・ペーパー	18,000	16,000
未払法人税等	521	398
繰延税金負債	19	19
役員賞与引当金	15	—
事業構造改革引当金	473	492
未払費用	6,829	7,100
その他	915	1,237
流動負債合計	61,379	61,078
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,618	4,212
繰延税金負債	1,219	1,123
退職給付引当金	2,996	2,798
役員退職慰労引当金	30	156
その他	817	580
固定負債合計	33,682	28,871
負債合計	95,061	89,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,248	21,249
利益剰余金	5,769	24,699
自己株式	△3,889	△3,885
株主資本合計	44,025	62,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	19
為替換算調整勘定	△7,310	△5,655
評価・換算差額等合計	△7,185	△5,635
新株予約権	273	253
少数株主持分	242	239
純資産合計	37,356	57,818
負債純資産合計	132,418	147,768

(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	89,730	61,600
売上原価	72,382	58,490
売上総利益	17,347	3,109
販売費及び一般管理費	13,205	10,809
営業利益又は営業損失(△)	4,141	△7,700
営業外収益		
受取利息	54	13
受取配当金	18	14
雇用調整助成金	—	411
設備賃貸料	9	—
消費税等免除益	131	—
雑収入	220	214
営業外収益合計	433	653
営業外費用		
支払利息	313	405
製品補償費	291	12
休止固定資産減価償却費	—	487
為替差損	278	234
雑損失	358	153
営業外費用合計	1,243	1,294
経常利益又は経常損失(△)	3,332	△8,340
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	106	117
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	9,738
災害による損失	60	—
特別退職金	15	19
投資有価証券評価損	—	42
その他	0	105
特別損失合計	182	10,023
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,149	△18,363
法人税等	1,206	162
過年度法人税等	—	219
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,925	△18,723

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,149	△18,363
減価償却費	6,314	5,577
減損損失	—	9,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△245	689
受取利息及び受取配当金	△73	△27
支払利息	313	405
売上債権の増減額(△は増加)	1,451	△6,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,212	5,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△196	1,094
その他	2,514	254
小計	11,044	△1,890
利息及び配当金の受取額	73	27
利息の支払額	△307	△409
法人税等の支払額	△555	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,254	△2,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,750	△1,493
有形固定資産の売却による収入	96	53
無形固定資産の取得による支出	△157	△55
投資有価証券の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	△1,427	△5
貸付金の回収による収入	1,518	7
その他	△191	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,941	△1,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,864	△1,255
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△19,000	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△56
長期借入れによる収入	157	5,000
長期借入金の返済による支出	△838	△577
社債の発行による収入	19,900	—
自己株式の売却による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△18	△7
配当金の支払額	△849	△367
少数株主への配当金の支払額	—	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,535	4,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△619	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,157	731
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	12,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,701	13,706

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,498	12,021	6,209	89,730	-	89,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,007	39	0	1,047	(1,047)	-
計	72,505	12,061	6,210	90,777	(1,047)	89,730
営業利益又は営業損失(△)	5,712	△ 726	408	5,394	(1,253)	4,141

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,640	11,672	6,287	61,600	-	61,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,176	172	0	1,349	(1,349)	-
計	44,816	11,845	6,288	62,950	(1,349)	61,600
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,947	△ 764	89	△ 6,622	(1,077)	△ 7,700

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,316	10,388	10,872	6,152	89,730	-	89,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,092	13,334	10,181	0	30,609	(30,609)	-
計	69,409	23,723	21,053	6,153	120,339	(30,609)	89,730
営業利益	2,729	870	1,316	89	5,006	(865)	4,141

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港  
 (2)北 米……………米国  
 (3)欧 州……………英国

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,130	11,061	7,849	3,558	61,600	-	61,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,413	7,708	6,443	3	19,568	(19,568)	-
計	44,544	18,770	14,292	3,561	81,169	(19,568)	61,600
営業利益又は営業損失(△)	△ 7,468	655	△ 250	52	△ 7,010	(689)	△ 7,700

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港  
 (2)北 米……………米国  
 (3)欧 州……………英国

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	36,760	6,319	6,643	8	49,732
II 連結売上高					89,730
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	7.0	7.4	0.0	55.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾  
 (2)北 米……………米国、メキシコ  
 (3)欧 州……………英国、ドイツ  
 (4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高	26,399	4,552	4,523	35,475
II 連結売上高				61,600
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.9	7.4	7.3	57.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾  
 (2)北 米……………米国、メキシコ  
 (3)欧 州……………英国、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	20,896	21,249	24,699	△ 3,885	62,960
当第2四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 364		△ 364
四半期純利益			△ 18,723		△ 18,723
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		△ 1		2	0
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			158		158
当第2四半期連結累計期間末までの変動額合計	-	△ 1	△ 18,929	△ 4	△ 18,935
当第2四半期連結累計期間末残高	20,896	21,248	5,769	△ 3,889	44,025

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
半 導 体	20,893
P M	5,418
P S	3,654
合 計	29,966

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.金額は、販売価格によっております。

(注)3.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
半 導 体	26,343	11,370
P M	6,949	1,686
P S	4,491	3,897
合 計	37,784	16,954

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
半 導 体	24,205
P M	6,615
P S	3,669
合 計	34,490

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。